自由貿易に向けた二個の体制（TPP と RCEP）

猪　口　　孝　*Takashi Inoguchi*
新潟県立大学　学長

戦後自由貿易体制の歴史 1945 年第二次世界大戦が集結する前に、戦後自由貿易体制構築は始められた。関税と貿易に関する一般協定がしばらくして締結された。それは戦後国際秩序主導国、米国の長期的な目標からすると、きわめてささやかなものであった。参加国は幾つかの先進国・大戦勝利国であり、貿易額のきわめて迅速な発展にもかかわらず、長い間そのままであった。関税を段階的に削減していくことが重要な仕事の一方で、他方で自由貿易についての一般的な規則を遵守していることをお互いに監視し、適宜協議交渉することが主要な任務であった。人類最大の戦争が作った体制は自由貿易とは真逆の体制であったわけであり、それを溶解していくことは長い年月を必要としたことは確かである。戦後長い間、いまでいうグローバリゼーションがそれほど進展してはおらず、主権国家が軸となった国際貿易は国内生産規模に比して非常にささやかなものであった。

ところが国際貿易、国際投資、国際技術移転、国際金融などが次第に大きな流れになっていき、グローバリゼーションの言葉が無理でなくなっていった。1985 年のニューヨークのプラザ合意によって、財とサービスの貿易額が通貨貿易額にあっという間に追い抜かれ、1986 年には後者は前者の 50 倍から 100 倍になっていった。貿易額も国内生産規模も巨大になっていった。経済指標も貿易収支を軸にみていた単純な時代から、経常収支も複雑な動きをするようになっていった。しかも、為替レートは金本位制どころか、ドル軸の変動為替相場制といっても、ドル通貨からみると、20 世紀第 3・四半世紀には安定的な動きをしていた。20 世紀第 4・四半世紀になると話が違ってくる。グローバリゼーションの深化によって、貿易も自由化されればされるだけ、獲得できる利益が非常に大きくなっていった。主権国家を軸にしていた国際貿易の体制から、世界市場を軸にしている世

http://www.iti.or.jp/

界貿易の体制へと変わっていたのである。しかし、主権国家は自由貿易の一般規則の管理をみずからの主管から自由にしてしまうほどにはひよわではなかった。なぜならば、その規模、その力が巨大になった国内産業、多国籍企業、多国籍金融機関、海外投資家などから主権国家は自由ではありえないからである。

国有企業、知的所有権、労使関係、人権など、自由貿易理念の深化を目指す米国とその同調国にとっては、戦後直後のように先進国・勝利国がいくつかいるだけで、途上国・新興国はほとんど無視できた時代ではなくなっていることは、難しい問題を常に投げかける。一方で、自由貿易秩序の拡大・徹底を実現する目標は明快に主張できるが、他方で、途上国・新興国の台頭は目ざましい。現在製造業の最大生産者は中国である。それにつづく途上国・新興国も軽視できない。そういった時に、先進国では受容されるような規則を無理押しはできない。中国に国有企業をすぐやめさせることはできない。ベトナムやマレイシアでも程度の差はあれ、難しい。先進国主導の世界経済ではなくなっている。途上国・新興国あっての国際貿易である。そのような環境変化のなかで、世界貿易機構は誕生したが、その経営は難航していった（Baldwin, 2013; Nakatomi, 2013: Bhagwati, 2008）。

世界貿易機構は自由貿易の理念を深化させることによって、自由貿易によって獲得される利益を野心的に拡大させようとする組織である。貿易当事国同士が二国間で協議調整する旧式な方法から、必要に応じて訴訟を起こし、公平な裁判によって貿易紛争を処理するための方法を軸にしたものである。ところが、前述の通り、先進国だけの組織ではなく、途上国・新興国も多数参加している。しかし、その参加条件が厳しいだけでなく、参加してからも、条件を満たしつづけなければならないために、世界貿易機構は機能不全に近い状態が 20 年間も続いている。それは自由貿易の一般合意（ガット）が中途半端な形で数十年間も続けていたきとくらべれば、大したことではないかもしれない。しかし、これだけ生産、貿易、金融など巨大になっている時に、公正な貿易を実施しながら、巨大な利益をあげられる制度ができるに越したことはない。そうはいいながら、世界貿易機構自体はあまり機敏に動けない。そこで、別な自由貿易促進のための仕組

http://www.iti.or.jp/

みが考えられた。

1．二個の仕組み

二個の仕組みである。第一は、二国間自由貿易協定によるものである。これには二種ある。伝統的な自由貿易協定は世界貿易機構にかかげてある自由貿易理念に照らして合意をつみあげようとするものである。これに対して、経済パートナーシップ協定は二国間で合意を基礎にするものであるが、理念に照らし合わせるよりは、実際に合意出来そうな項目を集中して、そのなかで二国間で総合的に実務的に判断して、実際の期待される利益がえられやすいことを軸にしていく方法である。前者は米国や欧州連合などがよく使用する方法である。後者は太平洋アジアで頻繁に利用されている方法である（Findlay and Urata, 2010; Hamanaka, 2014）。ところが二国間で、自由貿易を極大化しようとする試みは、全体としてみると、非常に複雑な仕組みになっていることがわかる。その結果、公正でない貿易とか、あまり利益をあげない貿易とかもでてくる。結果として、一国からみてもあまり一貫した方法でないことがそう不思議ではないことがよくある。コロンビア大学のバグワティ教授は二国間自由貿易協定は差別的協定であり、自由貿易という概念に導かれているものではないとする。自由貿易とそれを推進する筈の世界貿易機構をさらに駄目にしていくゆえに、二国間自由貿易の考えを推進することに絶対反対であることは注記しておこう（Bhagwati, 2008）。

そこで、前者は地域ごとにできるだけ一貫した自由貿易の仕組みになるようにしていく。後者はやはり地域ごとにできるだけ一貫した自由貿易の仕組みになるようにしていくことになる。どちらも目標は同じであるが、前者は合意を固めるまで時間がかかりやすいのではなかろうか。後者は合意を固めるまでの時間がやや少なめなのではなかろうか。極端な例は日本・シンガポール経済パートナーシップ協定で、競合する品目がほとんどなく、合意が日本とアセアン諸国のなかでも圧倒的に迅速な合意であった。唯一の競合品目は金魚であった。どちらにおいてもボットム・アップ方式では

http://www.iti.or.jp/

なく、ある程度トップ・ダウン方式でないと、一貫性はまず達成できない。現在、アジア太平洋地域で一生懸命におこなわれているのが Regional Comprehensive Economic Partnership agreement の試みである。これはできるところからというのが基本精神ではあるが、二国間で協議を行うごとに、できるだけ、利益を上げるようなものにしていく。理念に照らして、地域的な自由貿易グループを造ろうとしているのが、TransPacific Partnership agreement である。この原稿執筆中（2015 年 8 月中葉）、最後のホームストレッチに入ったといわれながらも合意を達成できなかった。12 カ国が現在交渉中であるが、よさそうだという印象をうければ、その時に参加することを受容する仕組みである。世界最大の生産者中国もたとえば、良さそうだと思って時に参加する方向に初期の意見と反対の方向に変わっているそうである。もう 2 年間も協議をつづけ、大体すくなくとも日米は合意にかなりちかづいているようである。カナダやニュージーランドは少し油断していたのか、日本の歩み寄り度を軽視していたのかもしれない。牛乳製品や食肉製品についてである。

2．アジア麺丼

バグワティ教授の意見に敬意をはらいつつも、アジアの現実はどちらがより利益を追加的にもたらすかに焦点があてられている。黒でも白でも猫は鼠を捕まえればいいのだ、という鄧小平のようなものである。アジアの三大貿易国である中国、日本と韓国は二国間自由貿易協定について協議を重ねているがなかなかまとまらない。中国と韓国は締結されたが、日本と中国、日本と韓国は締結されていない。中国の国有企業、知的所有権、支払いなど、多くの点で韓国は了承したが、日本は中国になかなか譲らない。日本は距離は大きいままだが、こころもちバグワティ教授に近いのだろう。東南アジア諸国との二国間自由貿易協定はやはり中国や韓国とは早めに締結されているが、日本は遅めである。東南アジア経済は東アジア経済の経済は世界でも有数のダイナミズムを有するようになっている。経済規模、貿易では高技術製品を着実に伸長させており、これらの地域での自由貿易

http://www.iti.or.jp/

が大きな注目をあつめる所以である。2012 年から 2014 年までの東アジア三国のいさかいが次第に静まり、自由貿易を伸長させる方向に物事の進展があるような気配がみられる。

RCEP（ 地域的網羅的経済パートナーシップ）協定の動きは最も活発である。その大きな原因は第一、利益が二国間で大きければよしとするために、自由貿易の理念とそれに関連する国別の違いを必要以上に気にしないし、二国間自由貿易協定間の矛盾も必要以上当面は気にしないという風土的な違いが大きいのだろう。網羅的と形容詞はどこかで、二国間自由貿易協定の間の諸矛盾を整理統合するという意思があることは確かであろうが､どのような時期にどのような協議がなされるかは十分にハッキリしない。

TPP（環太平洋パートナーシップ協定）は世界貿易機構の機能不全を目にして、使えるものをもうすこし改善してその代理としてつかえまいかという米国の考えが全面に出ている。世界を太平洋と大西洋を軸に二分し、前者は TPP、後者は TTIP として構築しようとしている。自由貿易を通して利益をさらに拡大しようという意気込みは強い。しかし、ガバナンスを全面に掲げ、規則遵守を世界貿易機構と同じ位に強く主張しているために、国有企業の問題で、たとえば、中国やベトナムは今回の参加はみあわせている。マレイシアは人権問題などがあり、同様に見合わせている。12 カ国が現在の協議に参加しているが、最終的には 17 カ国になりそうである。いずれにせよ、今回の協議が米国と日本の大国間の協議が近くまとまらないと、米国の大統領の貿易交渉における権限や議会での批准などをクリアするためには、この夏位に米国日本がまとまらなければならない。大国が合意しそうになると、小国は利益を犠牲にさせられているのではないかと蠢くのが普通である。今回でもカナダとニュージーランドが日本の農業自由化の程度が両国にとって、少なめになっているのではないかと疑心暗鬼になっている。両大戦間期には米国と日本を含む軍縮協定についてカナダやオーストラリアは疑心暗鬼だった。

http://www.iti.or.jp/

3．TPP 夏の陣

TPP は多国間交渉の常とはいえ、交渉の中身について秘密を原則とし、どのような展開をしていたかについて、交渉担当者の口からはほとんど意味あるようなことは少なかった。そうはいいながら、聞こえてきたのは次の 2 点である。(1) 貿易自由化の目標としてはこの難しい情勢のなかであくまでも低くいく。交渉がまとまらなければ、ほんとうに面目なしにすくなくとも米国政府とりわけオバマ大統領にとってはなる。とりわけ世界貿易機構が十分満足するような展開をみせずにいる時、これで一気呵成に米国地球指導権をとりもどそうとしたのだったら、情けないことになっている。米国政治はいまに始まったことではないとはいえ、「政治はすべて地方政治」というティップ・オニール（下院議員）の言葉がすぐに思い出されるほど、とにかく低レベルの話になりやすい。とはいえ、とりわけ肉、米、自動車などの話になると、低レベルの話が国家の対外政策に拒否権発動的な障害にすぐになりかねない。米国自身が低レベルの話で内部がもめている時に、一部の外国たとえば、マレイシアに対しては人権擁護不足というような高レベルの話になるのは、米国指導性が欠如しているのではないかという批判を強めるだけだろう。世界貿易機構の事務総長だったパスカル・ラミ氏は頭脳明晰、足腰強靱、極端に勤勉で有名ではあったが、長い任期でもほとんどなしとげるところはなかった。次のブラジル出身のロベルト・アゼベド氏はとても小さな手続き的分野で少なくとも一歩前進をなし遂げたということであるが、あまりその内容について聞かない。世界貿易機構を補完するものとして TPP や TIPP を考えたのだろうが、なさけないことになりそうなのか。(2) 多国間交渉では普通のことではあるが、小さな国が大きな国の選好をくつがえすことは稀ではない。多国間交渉の難しさがここにもある。戦間期に行われた多国間交渉でも自由貿易ではなく、安全保障・軍縮ではあったが、日本と米国・英国が主要な焦点ではあったが、大きな障害となったのはカナダとかオーストラリアであった。親分の英米が日本に必要以上の譲歩をすることになれば、損害を被るのはカナダとかオーストラリアである。したがって、そのような交渉に主要ではない

http://www.iti.or.jp/

が、一つの障害を高めることになっていった。今回はニュージーランドが乳製品などについて、米国などが日本に譲歩しすぎてはいないか、そうならば、ニュージーランドを助けるために、乳製品について貿易自由化ないし輸入でなんとかしてはくれまいかというようなことだった。これまた低レベルの話といえばそうである。しかし、ニュージーランドのような農産物に自国の貿易が非常に高く依存している国が TPP の言い出しっぺでありながら、米国や日本そしてそのうちには中国までもが射程に入ってくるというようなことを考えれば考えるほど、大国に目標が拉致されたとこころのなかで怒っていたとしても不思議ではない。TPP 交渉が失敗してもその中身が低レベルであったために、激しく落胆する人はすくなくないだろうが、失敗に導いたものがなにかを探れば探るほど、半ば諦める人がおおいのではないだろうか。成功してもその中身が低レベルであることには変わらない。このグローバリゼーションが深化するごとに、それを利用した仕組みをつくることによってよりおおきな利益をあげようとするのが普通である。サプライ・チェイン・ネットワークをどのように展開するかが一つの主要な課題になっていることからもすぐに理解できる。それをしっかりと経営できなかったマクドナルド日本は深刻な不振に陥ることになった。TPP が駄目ならば、EPA があるという議論は強い。実際、利益が計上しているのは付表のとおりである。しかし、EPA の弱点のひとつは二国間でやる限り、二国間の権力関係とか特殊事情が大きな影響力を振るうことが少なくないことである。この点が強く表現されているのが、海峡関係（中台）である。初期には台湾資本が大陸で労働、家賃、その他で獲得するものが多かったが、今となるとどんどん上昇していくなかで、中国大陸以外に逃亡している。逆に中国資本が台湾に進出するのをなかなかおさえることができない。しかも、台湾は中国以外の国家・地域とは EPA を結ぶことが禁止されていることが多い。ようやくひとつないしふたつの国家との EPA がみとめられるようになっているが、基本は駄目である。そうなると、台湾は開放された市場があまりにも限定され、悲劇になりかねない。EPA を大陸と推進した台湾の大統領は経済政策的にもそのほかの点でも行き詰まり、最低の大統領支持率を続け、来年ある次の大統領選挙

http://www.iti.or.jp/

では第一野党の民進党の候補が 8 割位の得票になると予想されている。民進党の大統領誕生後、どのような自由貿易投資政策が海峡の両側で展開するかに関心が高まるだろう。

4．結論

アジアの自由貿易への動きは方向性としては順調というべきだろう。それは世界貿易機構（WTO）の劇的な復調とか、米国主要の TPP や TTIP のような WTO を地域的に 2 つに割って WTO の事実上の復活とさわいで大きく頼るものではないだろう。とりわけ、アジア・太平洋・インド洋に関しては二国間自由貿易とその地域的協定化に頼るときが多くなるだろう。いつもそれで､国内市場自由化を進めるようにしない限り限度がある。たしかに、共産党支配の中国やベトナムは現在の懸案のいずれもが、レジームの存亡に係わる問題で、大きな不安が継続したままである。経済規制の自由化という意味では日本や韓国も似たようなものが少なくない。アセアン諸国でも経済規制は 2015 年をアセアン経済共同体の元年といいながらも、各加盟国の国内経済規制は岩盤のままでいる。共同体といいながら、半世紀近く続けてきた「内政不干渉」原則を厳守している限り、岩盤規制は切り崩せない。両者がどのような展開をみせ、経済規制が自由化の方向にどの位の速度で、どの位の広がりで達成するのかが根本的な問題として残る。全体的な方向としては、アジア経済はさらにダイナミックに発展していく方向は多分たしかである。東アジアと東南アジアにとってよいニュースは、南アジア、とりわけ南部インド（タミル･ナドゥ、アンドラ･プラデッシュ、テランガナ、カルタナカ、ケララ、ゴア）は東南アジア経済との交流がその技術水準や組織管理などの点でも向上が顕著である。さらに米国とイランの核開発合意で解かれる経済制裁の消滅で、中近東地域の貿易や投資が着実に伸長していくだろう。いうまでもなく、中国主導のアジア・インフラ投資銀行やブリックス銀行、上海協力機構などの動きはアジアの自由貿易をさらに拡大していくことになるだろう。

http://www.iti.or.jp/

表 1　Regional trade agreements notified to the GATT/WTO and in force by country/territory

Country/Territory	Goods notifications (RTAs)	Goods notifications (Accessions)	Services notifications (EIAs)	Services notifications (Accessions)	Physical RTAs
Afghanistan	1	0	0	0	1
Albania	4	0	1	0	4
Algeria	2	0	0	0	2
Andorra	1	0	0	0	1
Angola	2	0	0	0	2
Anguilla	1	0	0	0	1
Antigua and Barbuda	2	0	2	0	2
Argentina	4	0	1	0	4
Armenia	9	1	1	1	9
Aruba, the Netherlands with respect to	1	0	0	0	1
Australia	11	0	9	0	11
Austria	36	4	14	4	37
Azerbaijan	4	0	0	0	4
Bahamas	2	0	2	0	2
Bahrain, Kingdom of	4	0	2	0	4
Bangladesh	5	1	0	0	5
Barbados	2	0	2	0	2
Belarus	7	1	1	1	7
Belgium	36	7	14	4	37
Belize	2	0	2	0	2
Benin	3	0	0	0	3
Bhutan	3	0	0	0	3
Bolivia, Plurinational State of	3	0	0	0	3
Bosnia and Herzegovina	4	0	0	0	4
Botswana	3	0	0	0	3
Brazil	5	0	1	0	5

http://www.iti.or.jp/

Country/Territory	Goods notifications (RTAs)	Goods notifications (Accessions)	Services notifications (EIAs)	Services notifications (Accessions)	Physical RTAs
British Indian Ocean Territory	1	0	0	0	1
Brunei Darussalam	8	0	5	0	8
Bulgaria	36	2	14	2	37
Burkina Faso	2	0	0	0	2
Burundi	2	1	1	0	2
Cabo Verde	1	0	0	0	1
Cambodia	6	0	3	0	6
Cameroon	3	0	0	0	3
Canada	11	0	7	0	11
Cayman Islands	1	0	0	0	1
Central African Republic	1	0	0	0	1
Chad	1	0	0	0	1
Chile	26	0	19	0	26
China	12	1	11	0	12
Colombia	10	0	7	0	10
Comoros	1	0	0	0	1
Congo	1	0	0	0	1
Cook Islands	2	0	0	0	2
Costa Rica	12	0	10	0	12
Côte d'Ivoire	3	0	0	0	3
Croatia	35	1	13	1	36
Cuba	3	0	0	0	3
Cyprus	36	3	14	3	37
Czech Republic	36	3	14	3	37
Democratic Republic of the Congo	0	0	0	0	0
Denmark	36	7	14	4	37
Djibouti	0	0	0	0	0
Dominica	2	0	2	0	2

http://www.iti.or.jp/

Country/Territory	Goods notifications (RTAs)	Goods notifications (Accessions)	Services notifications (EIAs)	Services notifications (Accessions)	Physical RTAs
Dominican Republic	3	0	3	0	3
Ecuador	3	0	0	0	3
Egypt	6	0	0	0	6
El Salvador	10	0	8	0	10
Equatorial Guinea	1	0	0	0	1
Eritrea	1	0	0	0	1
Estonia	36	3	14	3	37
Ethiopia	1	0	0	0	1
European Union	34	0	12	0	35
Faeroe Islands	4	0	1	0	4
Falkland Islands (Islas Malvinas)	1	0	0	0	1
Fiji	4	0	0	0	4
Finland	36	4	14	4	37
France	36	7	14	4	37
French Polynesia	1	0	0	0	1
French Southern Territories	1	0	0	0	1
Gabon	1	0	0	0	1
The Gambia	1	0	0	0	1
Georgia	9	0	1	0	9
Germany	36	7	14	4	37
Ghana	2	0	0	0	2
Greece	36	6	14	4	37
Greenland	1	0	0	0	1
Grenada	2	0	2	0	2
Guatemala	9	0	8	0	9
Guinea	2	0	0	0	2
Guinea-Bissau	1	0	0	0	1
Guyana	3	0	2	0	3

http://www.iti.or.jp/

Country/Territory	Goods notifications (RTAs)	Goods notifications (Accessions)	Services notifications (EIAs)	Services notifications (Accessions)	Physical RTAs
Haiti	1	0	1	0	1
Honduras	10	0	9	0	10
Hong Kong, China	4	0	4	0	4
Hungary	36	3	14	3	37
Iceland	28	1	12	0	29
India	15	1	4	0	15
Indonesia	8	0	4	0	8
Iran	2	0	0	0	2
Iraq	2	0	0	0	2
Ireland	36	7	14	4	37
Israel	7	0	0	0	7
Italy	36	7	14	4	37
Jamaica	2	0	2	0	2
Japan	14	0	13	0	14
Jordan	7	0	2	0	7
Kazakhstan	10	1	1	1	10
Kenya	2	1	1	0	2
Kiribati	2	0	0	0	2
Korea, Democratic People's Republic of	1	0	0	0	1
Korea, Republic of	14	1	10	0	14
Kuwait, the State of	3	0	1	0	3
Kyrgyz Republic	8	0	0	0	8
Lao People's Democratic Republic	8	1	3	0	8
Latvia	36	3	14	3	37
Lebanese Republic	3	0	0	0	3
Lesotho	4	0	0	0	4
Liberia, Republic of	1	0	0	0	1

http://www.iti.or.jp/

Country/Territory	Goods notifications (RTAs)	Goods notifications (Accessions)	Services notifications (EIAs)	Services notifications (Accessions)	Physical RTAs
Libya	2	0	0	0	2
Liechtenstein	26	1	10	0	27
Lithuania	36	3	14	3	37
Luxembourg	36	7	14	4	37
Macao, China	1	0	1	0	1
Madagascar	1	0	0	0	1
Malawi	2	0	0	0	2
Malaysia	13	0	8	0	13
Maldives	2	0	0	0	2
Mali	2	0	0	0	2
Malta	36	3	14	3	37
Marshall Islands	1	0	0	0	1
Mauritania	0	0	0	0	0
Mauritius	4	0	0	0	4
Mayotte	1	0	0	0	1
Mexico	13	0	9	0	13
Micronesia, Federated States of	2	0	0	0	2
Moldova, Republic of	7	0	1	0	7
Mongolia	0	0	0	0	0
Montenegro	5	0	2	0	5
Montserrat	2	0	1	0	2
Morocco	6	0	1	0	6
Mozambique	2	0	0	0	2
Myanmar	7	0	3	0	7
Namibia	3	0	0	0	3
Nauru	2	0	0	0	2
Nepal	3	0	0	0	3
Netherlands	36	7	14	4	37

http://www.iti.or.jp/

Country/Territory	Goods notifications (RTAs)	Goods notifications (Accessions)	Services notifications (EIAs)	Services notifications (Accessions)	Physical RTAs
Netherlands Antilles	1	0	0	0	1
New Caledonia	1	0	0	0	1
New Zealand	10	0	9	0	10
Nicaragua	9	0	7	0	9
Niger	2	0	0	0	2
Nigeria	2	0	0	0	2
Niue	2	0	0	0	2
Norway	27	1	10	0	28
Oman	4	0	2	0	4
Pakistan	8	0	2	0	8
Palau	0	0	0	0	0
Palestine	3	0	0	0	3
Panama	13	0	13	0	13
Papua New Guinea	5	0	0	0	5
Paraguay	4	0	1	0	4
Peru	16	0	11	0	16
Philippines	9	0	4	0	9
Pitcairn	1	0	0	0	1
Poland	36	3	14	3	37
Portugal	36	5	14	4	37
Qatar	3	0	1	0	3
Romania	36	2	14	2	37
Russian Federation	17	1	1	1	17
Rwanda	2	1	1	0	2
Saint Helena	1	0	0	0	1
Saint Kitts and Nevis	2	0	2	0	2
Saint Lucia	2	0	2	0	2
Saint Pierre and Miquelon	1	0	0	0	1

http://www.iti.or.jp/

Country/Territory	Goods notifications (RTAs)	Goods notifications (Accessions)	Services notifications (EIAs)	Services notifications (Accessions)	Physical RTAs
Saint Vincent and the Grenadines	2	0	2	0	2
Samoa	2	0	0	0	2
San Marino	1	0	0	0	1
Sao Tome and Principe	0	0	0	0	0
Saudi Arabia, Kingdom of	3	0	1	0	3
Senegal	2	0	0	0	2
Serbia	6	0	1	0	6
Seychelles, Republic of	1	0	0	0	1
Sierra Leone	1	0	0	0	1
Singapore	22	0	18	0	22
Slovak Republic	36	3	14	3	37
Slovenia	36	3	14	3	37
Solomon Islands	3	0	0	0	3
Somalia	0	0	0	0	0
South Africa	4	0	0	0	4
South Georgia and the South Sandwich Islands	1	0	0	0	1
Spain	36	5	14	4	37
Sri Lanka	6	1	0	0	6
Sudan	3	0	0	0	3
Suriname	2	0	2	0	2
Swaziland	4	0	0	0	4
Sweden	36	4	14	4	37
Switzerland	29	1	11	0	29
Syrian Arab Republic	3	0	0	0	3
Chinese Taipei	6	0	6	0	6
Tajikistan	4	0	0	0	4
Tanzania	4	1	1	0	4

http://www.iti.or.jp/

Country/Territory	Goods notifications (RTAs)	Goods notifications (Accessions)	Services notifications (EIAs)	Services notifications (Accessions)	Physical RTAs
Thailand	11	0	6	0	11
The former Yugoslav Republic of Macedonia	6	0	1	0	6
Togo	2	0	0	0	2
Tonga	2	0	0	0	2
Trinidad and Tobago	3	0	2	0	3
Tunisia	6	0	0	0	6
Turkey	20	0	0	0	20
Turkmenistan	5	0	0	0	5
Turks and Caicos Islands	1	0	0	0	1
Tuvalu	2	0	0	0	2
Uganda	2	1	1	0	2
Ukraine	16	0	2	0	16
United Arab Emirates	3	0	1	0	3
United Kingdom	36	7	14	4	37
United States of America	14	0	13	0	14
UNMIK/Kosovo	1	0	0	0	1
Uruguay	5	0	2	0	5
Uzbekistan	4	0	0	0	4
Vanuatu	3	0	0	0	3
Venezuela, Bolivarian Republic of	3	0	0	0	3
Viet Nam	9	0	4	0	9
Virgin Islands, British	1	0	0	0	1
Wallis and Futuna Islands	1	0	0	0	1
Yemen	1	0	0	0	1
Zambia	2	0	0	0	2
Zimbabwe	4	0	0	0	4

出所：World Trade Organization, List of all RTAs in force sorted by territory and country

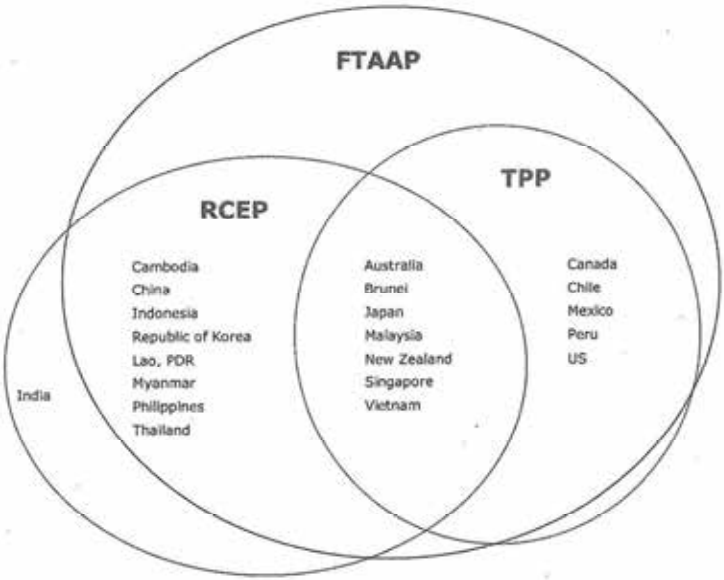
http://www.iti.or.jp/

表２ Income gains under alternative scenarios, 202

	2025	2025 Change from baseline ($b)					2025 Change from baseline (%)				
	Baseline	TPP12	TPP16	TPP17	FTAAP	RCEP	TPP12	TPP16	TPP17	FTAAP	RCEP
Americas	**4,163**	**166.1**	**260.2**	**799.0**	**865.4**	**-8.1**	**4.0**	**6.3**	**19.2**	**20.8**	**-0.2**
Canada	597	13.8	17.7	34.8	35.2	-2.4	2.3	3.0	5.8	5.9	-0.4
Chile	151	3.7	4.5	9.4	10.9	-1.3	2.4	3.0	6.2	7.2	-0.8
Mexico	507	19.1	40.1	108.4	109.3	-0.5	3.8	7.9	21.4	21.5	-0.1
Peru	95	6.0	7.4	12.1	12.4	-0.2	6.3	7.8	12.7	13.1	-0.3
United States	2,813	123.5	190.5	634.4	697.6	-3.7	4.4	6.8	22.5	24.8	-0.1
Asia	**10,403**	**186.6**	**517.8**	**2691.8**	**3516.9**	**1420.0**	**1.8**	**5.0**	**25.9**	**33.8**	**13.7**
Brunei	9	0.2	0.3	0.9	0.8	0.9	2.6	3.8	10.1	8.4	10.5
China	4,597	-43.7	-107.8	1621.5	1970.7	638.3	-1.0	-2.3	35.3	42.9	13.9
Hong Kong	235	-1.3	-3.6	-12.6	108.9	39.9	-0.6	-1.5	-5.4	46.4	17.0
India	869	-5.2	-13.2	-44.8	-60.7	237.9	-0.6	-1.5	-5.2	-7.0	27.4
Indonesia	501	-3.9	98.3	146.3	152.4	52.6	-0.8	19.6	29.2	30.4	10.5
Japan	1,252	139.7	202.5	458.2	486.8	225.1	11.2	16.2	36.6	38.9	18.0
Korea	718	-7.0	94.5	264.1	269.9	173.6	-1.0	13.2	36.8	37.6	24.2
Malaysia	336	40.0	44.2	55.7	55.0	20.2	11.9	13.2	16.6	16.4	6.0
Philippines	163	-1.4	33.5	41.0	39.6	10.8	-0.9	20.6	25.1	24.3	6.6
Singapore	263	11.3	13.3	4.4	-1.4	-5.7	4.3	5.1	1.7	-0.5	-2.2
Taiwan	712	-4.0	-17.5	-89.3	224.3	-40.3	-0.6	-2.5	-12.5	31.5	-5.7
Thailand	476	-5.1	82.7	121.3	108.9	34.7	-1.1	17.4	25.5	22.9	7.3
Vietnam	239	67.9	92.1	128.6	152.0	29.9	28.4	38.6	53.8	63.6	12.5
Other ASEAN	34	-0.9	-1.6	-3.3	9.9	2.1	-2.7	-4.6	-9.8	29.1	6.2
Oceania	**392**	**15.2**	**20.4**	**65.4**	**69.4**	**45.5**	**3.9**	**5.2**	**16.7**	**17.7**	**11.6**
Australia	332	11.1	15.7	58.1	62.0	42.8	3.4	4.7	17.5	18.7	12.9
New Zealand	60	4.1	4.7	7.3	7.4	2.7	6.8	7.8	12.1	12.3	4.4
Others	**13,457**	**-62.7**	**-143.7**	**-431.1**	**-252.7**	**-73.7**	**-0.5**	**-1.1**	**-3.2**	**-1.9**	**-0.5**
Europe	7,431	-32.2	-75.6	-236.9	-368.3	-41.6	-0.4	-1.0	-3.2	-5.0	-0.6
Russia	1,071	-3.6	-9.3	-29.9	381.6	-6.2	-0.3	-0.9	-2.8	35.6	-0.6
ROW	4,955	-26.9	-58.8	-164.3	-266.0	-25.9	-0.5	-1.2	-3.3	-5.4	-0.5
WORLD	**28,415**	**305.2**	**654.7**	**3125.1**	**4199.0**	**1383.7**	**1.1**	**2.3**	**11.0**	**14.8**	**4.9**
Memorandum											
TPP12	6,654	440.5	633.1	1512.0	1628.0	307.8	6.6	9.5	22.7	24.5	4.6
TPP16	8,512	423.0	942.0	2084.8	2198.7	579.4	5.0	11.1	24.5	25.8	6.8
RCEP	9,848	207.1	559.3	2859.1	3253.2	1465.9	2.1	5.7	29.0	33.0	14.9
APEC	15,126	370.4	803.8	3574.4	4884.1	1211.2	2.4	5.3	23.6	32.3	8.0

出所：Petri, Plummer and Zhai（2014）

図 1　FTAAP, RCEP and TPP member states



出所：Ronald U. Mendoza, Kevin C. Chua, Ailyn Lau and Marissa Maricosa Paderon（2015）

参考文献

Baldwin, R.（2012）. “WTO 2.0: Global governance of supply-chain trade.” *CEPR Policy Insight No. 64, December.*

Bhagwati, J. N.（2008）. *Termites in the Trading System: How Preferential Agreements Undermine Free Trade.* Oxford: Oxford University Press.

Desker, Barry（2015）. “ASEAN’s new Era: Challenges Amid Growing Cooperation” *RSIS Commentary*, 167/2015, 11th August.

Findlay, Christopher and Shinjiro Urata（2010）*Free Trade Agreements in the Asia Pacific*, Singapore : World Scientific.

Hamanaka, Shintaro（2014）. *Asia Fee Trade Agreements and WTO Compatibility: Goods, Services, Trade Facilitation and Economic Cooperation, vol.32*. Singapore : World Scientific

Nakatomi, M.（2011）. “Exploring Future Application of Plurilateral Trade Rules:

http://www.iti.or.jp/

Lessons from the ITA and the ACTA." *Research Institute of Economy, Trade and Industry*.

Petri, P and M Plummer (2014). "ASEAN Centrality and the ASEAN-US Economic Relationship," *Ease West Center Policy Studies* 69.

Petri, P, M Plummer and F Zhai (2011). "The Trans-Pacific Partnership and Asia-Pacific Intergration: A Quantitative Assessment." East-West Center Working Papers.

Petri, P, M Plummer and F Zhai (2014) "The TPP, China and the FTAAP: The case for convergence," in Tang, Guoqiang and Peter A. Petri, eds. *New Directions in Asia-Pacific Economic Integration*. Honolulu: East-West Center, 2014. http://asiapacifictrade.org/wp-content/uploads/2012/10/Adding-China-to-the-TPP-4feb14.pdf

Mendoza, R. U., K. C. Chua, A. Lau and M. M. Paderon (2015) *The Asian Noodle Bowl; Free Trade and Economic Integration in the Post-Crisis Era* (AIM Rizalino S. Navarro Policiy Center for Competitiveness and Konrad Adenauer Stiftung)

World Trade Organization, List of all RTAs in force sorted by territory and country. http://rtais.wto.org/UI/publicPreDefRepByCountry.aspx

http://www.iti.or.jp/